

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社東日本銀行

(E03642)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
① 【株式の総数】	11
② 【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4) 【ライツプランの内容】	11
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	12
① 【発行済株式】	12
② 【自己株式等】	12
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【四半期連結包括利益計算書】	16
【第3四半期連結累計期間】	16
【注記事項】	17
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社東日本銀行

【英訳名】 The Higashi-Nippon Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石井道遠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目11番2号

【電話番号】 03(3273)6221(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小室満

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目11番2号

【電話番号】 03(3273)6221(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 小室満

【縦覧に供する場所】 株式会社東日本銀行 水戸支店
(茨城県水戸市泉町2丁目3番2号)

株式会社東日本銀行 松戸支店
(千葉県松戸市稔台7丁目2番地の2)

株式会社東日本銀行 横浜支店
(神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地)

株式会社東日本銀行 与野支店
(埼玉県さいたま市浦和区上木崎2丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	29,522	29,800	38,883
経常利益	百万円	6,928	7,840	7,944
四半期純利益	百万円	4,411	4,715	—
当期純利益	百万円	—	—	4,581
四半期包括利益	百万円	3,872	6,582	—
包括利益	百万円	—	—	8,814
純資産額	百万円	93,240	103,431	98,200
総資産額	百万円	1,900,655	1,972,725	1,906,817
1株当たり四半期純利益金額	円	24.98	26.70	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	25.94
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	24.96	26.61	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	25.91
自己資本比率	%	4.9	5.2	5.1

		平成24年度第3四半期 連結会計期間	平成25年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	7.30	4.68

(注) 1. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。連結子会社も主に税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の内外経済を顧みますと、海外経済は、一部に緩やかな動きも見られますが、全体として緩やかに持ち直しております。

米国経済は、堅調な民需を背景に緩やかな回復が続いております。輸出は緩やかに増加しており、生産及び設備投資は持ち直しに向かっているものの、そのペースは緩やかなものとどまっております。

ユーロエリア経済は、持ち直しに転じつつあります。輸出は持ち直しに向けた動きがみられ、生産及び設備投資は底入れしております。個人消費は厳しい雇用・所得環境が続いていますが、消費者マインドが改善基調にあるもとの緩やかに持ち直しております。

アジア経済のうち、中国経済は、堅調な内需を背景に安定した成長が続いております。輸出は欧米向けを中心に持ち直しており、生産は高めの伸びが続いております。固定資産投資も引き続き堅調に推移しております。個人消費は良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが続いております。

新興国経済は、国・地域ごとに差異が認められますが、全体として持ち直しに向けた動きは緩やかなものとどまっております。

わが国経済は、緩やかに回復しております。輸出は持ち直し傾向にあり、公共投資は増加を続けております。また、国内民間需要をみると、設備投資は企業収益が改善する中で、持ち直しております。個人消費は雇用・所得環境が改善する中で、引き続き底堅く推移しております。こうした内外需要を反映して生産も緩やかに増加しております。

このような環境のもと、当行グループは、業績の伸長と経営の効率化に努め、また、中小企業金融円滑化法終了後も従来と変わらず、金融支援を含む中小企業金融の円滑化に積極的に取り組みました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当中間連結会計期間末から要注意先債権を中小企業金融円滑化法等対応先とそれ以外の要注意先に分けてそれぞれの貸倒実績率を個別に算出することとし、要注意先債権の貸倒実績率をより精緻に算定して引当を実施しております。これにより、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の経常費用は130百万円増加しております。

当行グループは、銀行業の単一セグメントとなっております。

業容面につきましては、預金(譲渡性預金含む)は、当第3四半期連結累計期間中657億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆8,359億円となりました。

一方、貸出金は、当第3四半期連結累計期間中258億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆4,630億円となりました。

有価証券は、当第3四半期連結累計期間中40億円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は3,825億円となりました。

総資産は、当第3四半期連結累計期間中659億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆9,727億円となりました。

次に、損益状況でございますが、経常収益は前年同四半期連結累計期間比2億78百万円増加し、298億0百万円となりました。うち資金運用収益が237億37百万円、役務取引等収益が25億18百万円、その他業務収益が8億84百万円、その他経常収益が26億59百万円となりました。

一方、経常費用は前年同四半期連結累計期間比6億32百万円減少し、219億60百万円となりました。うち資金調達費用が14億20百万円、役務取引等費用が12億44百万円、その他業務費用が2億16百万円、営業経費が175億81百万円、その他経常費用が14億96百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同四半期連結累計期間比9億11百万円増加して78億40百万円、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比3億4百万円増加して47億15百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比2億53百万円の増加で、223億16百万円となりました。国内業務部門は1億50百万円増加して220億58百万円となりました。国際業務部門については1億3百万円増加して2億57百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役員取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比2億16百万円増加して12億74百万円となりました。国内業務部門については1億73百万円増加して15億22百万円となり、国際業務部門については0百万円減少して30百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比23億2百万円減少して6億68百万円となりました。国内業務部門については23億56百万円減少して7億7百万円となり、国際業務部門については4百万円増加して89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,908	154	△0	22,063
	当第3四半期連結累計期間	22,058	257	△0	22,316
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,663	240	10	51 23,842
	当第3四半期連結累計期間	23,471	314	9	38 23,737
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,754	86	10	51 1,778
	当第3四半期連結累計期間	1,412	56	9	38 1,420
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,349	30	321	1,058
	当第3四半期連結累計期間	1,522	30	278	1,274
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,595	41	338	2,299
	当第3四半期連結累計期間	2,779	40	300	2,518
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,246	10	16	1,240
	当第3四半期連結累計期間	1,256	10	22	1,244
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,063	85	178	2,970
	当第3四半期連結累計期間	707	89	129	668
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,064	85	178	2,971
	当第3四半期連結累計期間	924	89	129	884
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第3四半期連結累計期間	216	—	—	216

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比2億19百万円増加して25億18百万円となりました。国内業務部門については、証券関連業務の受入手数料等を主要因に1億83百万円増加して27億79百万円となりました。国際業務部門については、0百万円減少して40百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比3百万円増加して12億44百万円となりました。国内業務部門はその他支払手数料等を主要因に9百万円増加して12億56百万円となり、国際業務部門については0百万円減少して10百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,595	41	338	2,299
	当第3四半期連結累計期間	2,779	40	300	2,518
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	942	—	—	942
	当第3四半期連結累計期間	1,037	—	—	1,037
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	778	38	4	812
	当第3四半期連結累計期間	774	38	4	807
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	197	—	—	197
	当第3四半期連結累計期間	320	—	—	320
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	552	—	333	219
	当第3四半期連結累計期間	521	—	296	225
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	120	—	—	120
	当第3四半期連結累計期間	121	—	—	121
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	4	2	—	6
	当第3四半期連結累計期間	3	2	—	5
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,246	10	16	1,240
	当第3四半期連結累計期間	1,256	10	22	1,244
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	223	8	—	232
	当第3四半期連結累計期間	229	8	—	238

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の取引高の消去額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,715,643	4,612	1,532	1,718,723
	当第3四半期連結会計期間	1,775,291	4,139	1,674	1,777,756
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	672,035	—	1,532	670,502
	当第3四半期連結会計期間	712,750	—	1,674	711,075
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,022,531	—	—	1,022,531
	当第3四半期連結会計期間	1,042,550	—	—	1,042,550
うちその他	前第3四半期連結会計期間	21,077	4,612	—	25,689
	当第3四半期連結会計期間	19,990	4,139	—	24,129
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	42,840	—	—	42,840
	当第3四半期連結会計期間	58,186	—	—	58,186
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,758,483	4,612	1,532	1,761,563
	当第3四半期連結会計期間	1,833,477	4,139	1,674	1,835,942

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 4. 相殺消去額は、連結会社相互間の債権・債務の消去額であります。

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,423,665	100.00	1,463,083	100.00
製造業	101,695	7.14	103,860	7.10
農業, 林業	900	0.06	1,158	0.08
漁業	—	—	43	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	382	0.03	366	0.02
建設業	78,538	5.52	79,611	5.44
電気・ガス・熱供給・水道業	500	0.04	915	0.06
情報通信業	29,102	2.04	27,692	1.89
運輸業, 郵便業	36,157	2.54	38,636	2.64
卸売業, 小売業	150,806	10.59	147,694	10.09
金融業, 保険業	73,906	5.19	77,362	5.29
不動産業	85,422	6.00	86,052	5.88
不動産賃貸管理業	331,715	23.30	379,635	25.95
物品賃貸業	29,642	2.08	32,561	2.23
学術研究, 専門・技術サービス業	22,900	1.61	21,345	1.46
宿泊業	14,094	0.99	12,788	0.87
飲食業	20,320	1.43	20,149	1.38
生活関連サービス業, 娯楽業	47,942	3.37	47,764	3.26
教育, 学習支援業	6,877	0.48	6,683	0.46
医療・福祉	31,336	2.20	32,117	2.20
その他のサービス業	31,111	2.19	29,265	2.00
地方公共団体	41,447	2.91	41,481	2.84
その他	288,861	20.29	275,893	18.86
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,423,665	—	1,463,083	—

(注)「国内」とは、当行(除く特別国際金融取引勘定分)及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

①当第3四半期連結累計期間に取得した主要な設備等は次のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物		取得年月
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	延面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
当行	横浜支店	神奈川県 横浜市中区	店舗	514.83	322	825.48	27	平成25年8月
当行	荏原支店	東京都 品川区	店舗	349.34	251	739.25	37	平成25年9月
当行	東十条支店	東京都 北区	店舗	432.13	232	565.71	12	平成25年9月

(注) 1. 上記は既存の賃借店舗の取得であります。

2. 上記のほか、上野支店の建替用地として平成25年9月に土地(帳簿価額743百万円)を取得しております。当第3四半期連結会計期間末において設備の詳細は未定であります。

②当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の改修の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	横浜支店	神奈川県 横浜市中区	改修	店舗	106	44	自己資金	平成25年11月	平成26年3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

③前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等の計画のうち、草加支店の店舗建替について未定となっていた着手年月及び完了予定年月は、当第3四半期連結累計期間において次のとおりとなっております。

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	着手年月	完了予定年月
当行	草加支店	埼玉県 草加市	店舗	平成25年10月	平成26年11月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,000,000
計	388,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	184,673,500	184,673,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1, 2
計	184,673,500	184,673,500	—	—

(注) 1. 単元株式数は定款で、1,000株と定めております。

2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	184,673	—	38,300	—	24,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,065,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,653,000	175,653	—
単元未満株式	普通株式 955,500	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	184,673,500	—	—
総株主の議決権	—	175,653	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目 11番2号	8,065,000	—	8,065,000	4.36
計	—	8,065,000	—	8,065,000	4.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	43,334	77,596
コールローン及び買入手形	15,159	20,179
有価証券	386,557	382,506
貸出金	※1 1,437,265	※1 1,463,083
外国為替	869	1,917
その他資産	8,198	8,686
有形固定資産	20,396	23,451
無形固定資産	795	1,125
繰延税金資産	4,706	1,931
支払承諾見返	2,541	1,982
貸倒引当金	△13,008	△9,734
資産の部合計	1,906,817	1,972,725
負債の部		
預金	1,716,844	1,777,756
譲渡性預金	53,326	58,186
借入金	1,830	—
外国為替	13	5
社債	10,000	10,000
その他負債	13,369	11,343
賞与引当金	846	267
退職給付引当金	6,399	6,323
役員退職慰労引当金	5	3
利息返還損失引当金	10	8
睡眠預金払戻損失引当金	192	156
偶発損失引当金	230	253
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,006
支払承諾	2,541	1,982
負債の部合計	1,808,616	1,869,293
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,600
利益剰余金	26,418	29,721
自己株式	△1,450	△1,452
株主資本合計	87,867	91,168
その他有価証券評価差額金	5,550	7,272
繰延ヘッジ損益	△584	△466
土地再評価差額金	5,166	5,166
その他の包括利益累計額合計	10,133	11,972
新株予約権	59	122
少数株主持分	139	167
純資産の部合計	98,200	103,431
負債及び純資産の部合計	1,906,817	1,972,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	29,522	29,800
資金運用収益	23,842	23,737
(うち貸出金利息)	21,768	21,651
(うち有価証券利息配当金)	1,993	2,054
役務取引等収益	2,299	2,518
その他業務収益	2,971	884
その他経常収益	※1 409	※1 2,659
経常費用	22,593	21,960
資金調達費用	1,778	1,420
(うち預金利息)	1,415	1,033
役務取引等費用	1,240	1,244
その他業務費用	0	216
営業経費	17,474	17,581
その他経常費用	※2 2,098	※2 1,496
経常利益	6,928	7,840
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	102	83
固定資産処分損	102	83
税金等調整前四半期純利益	6,827	7,756
法人税、住民税及び事業税	2,678	1,252
法人税等調整額	△297	1,760
法人税等合計	2,381	3,012
少数株主損益調整前四半期純利益	4,445	4,743
少数株主利益	34	27
四半期純利益	4,411	4,715

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,445	4,743
その他の包括利益	△572	1,839
その他有価証券評価差額金	△553	1,721
繰延ヘッジ損益	△19	117
四半期包括利益	3,872	6,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,838	6,555
少数株主に係る四半期包括利益	34	27

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	4,091百万円	2,299百万円
延滞債権額	25,442百万円	23,323百万円
3ヵ月以上延滞債権額	525百万円	1,015百万円
貸出条件緩和債権額	11,055百万円	10,354百万円
合計額	41,115百万円	36,992百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
株式等売却益	174百万円	2,233百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,420百万円	768百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	743百万円	836百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	706	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	706	4	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	706	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	706	4	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものである有価証券の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	8,056	10,168	2,112
債券	316,252	320,922	4,670
国債	70,161	71,030	869
地方債	71,111	71,659	547
社債	174,979	178,232	3,253
その他	52,409	54,239	1,829
外国債券	38,003	37,948	△55
合計	376,718	385,330	8,612

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	7,590	10,182	2,591
債券	290,466	293,615	3,148
国債	48,313	49,062	749
地方債	67,129	67,383	254
社債	175,023	177,168	2,145
その他	71,940	77,484	5,543
外国債券	37,502	37,810	308
合計	369,998	381,281	11,283

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

(1) 株式及び受益証券

四半期連結会計期間末前(連結会計年度末前)1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて30%以上下落した場合。

(2) 債券

四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	24.98	26.70
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,411	4,715
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,411	4,715
普通株式の期中平均株式数	千株	176,625	176,613
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	24.96	26.61
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	106	602
うち新株予約権	千株	106	602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成25年11月13日開催の取締役会において、第148期の中間配当につき次のとおり決議しました。

① 普通配当

中間配当金額 706百万円

1株当たりの中間配当金 4円00銭

② 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社 東日本銀行
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 野 勝	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 智 治	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東日本銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。